

Interim Business Report 2021

第49期第2四半期(累計)ご報告(2021年1月1日から2021年6月30日まで)



株主・投資家の皆様へ

To Our Shareholders

第49期第2四半期連結累計期間が終了しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における外食産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、休業・営業時間短縮、酒類提供の制限・停止といった経済活動が大きく制限される要請を受けたことにより、極めて厳しい事業環境が続きました。

そのような中、当社は通常営業の実施を貫くことを公表し実施したことにより、新型インフルエンザ等特別措置法第45条に関する東京都からの営業時間短縮の命令を受け、当該対象期間(3月18日から21日までの4日間)において命令に従い時短営業を致しました。しかしながら、当社はその命令には違法性があると捉え東京都を提訴しており、今後、都の命令には従わない方針とする経営判断を下し、商業施設を除く店舗において通常営業を継続致しました。当社の考えや今回の経営判断は否定的に受け止められるのではないかと覚悟しておりましたところ、思いのほか、お客様やお取引先様などからご賛同のお言葉を頂戴したり、応援いただく多くの機会に接しました。この状況下で支えてくださったステークホルダーの皆様には感謝の念に堪えません。

結果として、国内業績は大型複合施設の閉店による減収がありましたものの、コロナ前の水準近くまで売上高が回復致しました。主な業態別では、住宅街や路面店の多い『カフェラ・ボエム』や『ディナー店』が全店・既存店ともに2019年比で増収、『モンスーンカフェ』は閉店や大型商業施設内店舗の営業時短の影響を受け2019年比で全店では減収、『権八』は国内のお客様の再認知が進み『カフェラ・ボエム』に次ぐ売上・利益を出すものの、インバウンドの消滅により2019年比では全店・既存店とも減収となりました。利益面では、不採算店の閉店や売上高が伸びたことによる原材料費・労務費比率低下により、利益率が改善致しました。

米国では、大型経済対策やワクチン接種の普及などから内需が伸び、レストランの営業規制の緩和・解除も進み、経営環境は急速に改善してきております。そのような中、米国2店舗では、屋外スペースの最大限の活用とエンターテインメント性を打ち出した営業施策の継続によって2019年比では209.1%増と大幅な増収となり、長年の赤字を脱却して黒字化を達成しました。

(参考)2021年12月期2Q会社別実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
国内	4,013	392	423	398
米国	701	67	129	188

※上記の国内・米国業績は連結修正前の会社別数値です。

要約連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,451	4,714
売上総利益又は売上総損失(△)	△ 458	916
販売費及び一般管理費	396	456
営業利益又は営業損失(△)	△ 854	459
経常利益又は経常損失(△)	△ 833	553
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 940	587

以上の結果、当第2四半期連結売上高は4,714百万円(2019年比0.7%増)、営業利益は459百万円(2019年比5百万円の営業損失)となりました。経常利益は、国内での営業時短による協力金収入35百万円、米国の従業員雇用継続税額控除(通称 ERTC)による受取還付金48百万円を営業外収益に計上したことで553百万円(2019年比527百万円増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の給与保護プログラム(通称 PPP)による融資の返済免除益59百万円を特別利益に計上した結果、587百万円(2019年比580百万円増)となりました。

下期につきましては、国内では、このコロナ禍で約15億円の借入金が増加しており、財務健全化に向けた収益性の改善はもとより、短期から長期への借り換えや計画的な圧縮に地道に取り組んでまいります。上期は図らずも増収により収益性の改善は見られましたが、下期には、多店舗を統括する中堅幹部社員のマネジメントシステムを確立し、より効果的な人材育成を通じて、手頃でおいしい料理・卓越したサービスでお客様をお迎えする本来の活動をもって黒字化・収益性の維持を実現したいと考えております。その結果として、現在付しております継続企業の前提に関する注記(いわゆるGC注記)の解除を目指してまいります。また、コロナ後を見据えて、愛知県へのドミナント出店や首都圏での路面店への出店は継続するとともに、新規事業として地方の観光地等にてレストラン&エンターテインメント性を兼ね備えた宿泊複合施設の構築・運営事業への投資を検討していくなど、当社の得意分野で新たな成長領域を開拓し、事業ポートフォリオを再構成したいと考えております。

米国では、売上を伸ばしてきた屋外営業はコロナ禍での期限付きの営業許可であり、恒久的な営業許可に移行できるよう申請を済ませて結果を待つとともに、6月15日より店内営業の全面再開により他店との競争が始まることを見据え、内装工事を施し人員を整えて下期に臨んでおります。また、第2回目のPPPによる融資を活用しており、条件を満たすと返済免除が再度受けられる予定であり、下期にも最終利益の押し上げ要因を見込んでおります。

これらの結果、通期連結業績は当期初に発表したレンジでの売上・営業利益の予想を上回り、売上高9,484百万円、営業利益781百万円、経常利益913百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,023百万円となる見通しです。

黒字化の維持、GC注記の解除といった課題を乗り越え、持続的な成長の実現に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様には、引き続き当社の事業展開にご注目いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役社長 長谷川耕造

※本資料に記載の業績計画は発表日現在(2021年7月30日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって計画数値と異なる可能性があります。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 228	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	3
現金及び現金同等物の増減額	398	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	319	321
現金及び現金同等物の四半期末残高	717	1,781

■三井ショッピングパーク RAYARD Hisaya-odori Park(2店舗)

公園一体型の商業施設「RAYARD Hisaya-odori Park」(名古屋市中区)に、『タコ ファナティコ』、『ラ・ボエム パスタフレスカ』を、8月13日(金)にグランドオープン致しました。「RAYARD Hisaya-odori Park」は、「中部電力 MIRAI TOWER」(テレビ塔)に臨む人気スポットで、名古屋の新シンボルとして注目を集めています。

『タコ ファナティコ RAYARD Hisaya-odori Park』

住所：名古屋市中区錦 3-15-10 先 (ZONE4 1F 16b)

施設側からのリクエストにより、『タコ ファナティコ』の 2 号店をオープン致しました。自家製のタコス生地はグルテンフリー、オーダー毎に焼き上げる本格的なタコス、厳選プレミアムテキサスとともに、お楽しみいただけます。今回の出店を機に、高品質なブルーコーンのマサ粉の独自輸入を開始。柔らかく風味豊かな青いトルティーヤにもご注目ください。

『ラ・ボエム パスタフレスカ RAYARD Hisaya-odori Park』

住所：名古屋市中区錦 3-16-11 先 (ZONE4 2F 21c)

『カフェラ・ボエム』の象徴的な人気メニュー「元祖辛子明太子」や「蒸し鶏と青ねぎの和風ソース」を、浅草開化楼開発「低加水パスタフレスカ(生麺)」とともにお楽しみいただけるパスタ専門店です。イタリアの名店で修行を積んだシェフによる日替わり手打ちパスタなど、店舗限定メニューの展開にもご期待下さい。

■イオンモール Nagoya Noritake Garden(1店舗)

オフィスなどが併設された新コンセプトのイオンモール「イオンモール Nagoya Noritake Garden」(名古屋市内西区)に、『ラ・ボエム パスタフレスカ 則武新町』を10月27日(水)にグランドオープン致します。



<閉店のお知らせ>

2021年5月9日の営業をもって、モンスーンカフェたまプラーザは契約満了により閉店致しました。2001年のオープン以来、多くのお客様にご愛顧いただきましたことを心より御礼申し上げます。

2021年6月末日を基準日とし、500株以上ご所有の株主様には、2021年10月1日から使用可能な株主優待証を同封致しております。

◆優待証に関するお問い合わせ◆
株式会社グローバルダイニング
総務管理グループ
Tel : 03-5469-3223
stock@global-dining.com

会社概要 (2021年6月30日現在)

Corporate Data

商号	株式会社グローバルダイニング GLOBAL-DINING, INC.
本社住所	〒107-0062 東京都港区南青山七丁目1番5号
主な事業内容	レストラン経営による飲食事業
設立年月日	1973年10月5日
資本金	40,285,203円
従業員数	単体180名 連結193名 (連結臨時従業員数708名)
店舗数	42店舗(海外2店舗含む)
子会社	グローバルダイニング、インク。オブ カリフォルニア
役員	代表取締役社長 長谷川 耕造 取締役 副社長 小林 庸磨 取締役 最高財務責任者 中尾 慎太郎 取締役 トウードル・ルチアン・シルビウ 取締役 監査等委員 藤本 三郎 取締役 監査等委員(社外) 澤 健介 取締役 監査等委員(社外) 大島 明子(岡本 明子)

株式情報 (2021年6月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数	16,896,000株	
発行済株式の総数	10,353,800株	
株主数	3,776名	
大株主	※持株比率は分母から自己株式(651株)を除いて計算しております。	
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 耕造	6,293	60.79
株式会社スペースラブ	792	7.65
ハセガワインターナショナルトレード カンパニー (米国)	626	6.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (英国)	182	1.76
MSCO CUSTOMER SECURITIES (米国)	150	1.46

株式メモ
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2020年12月31日現在)	当四半期連結 会計期間末 (2021年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	881	2,246
現金及び預金	321	1,781
受取手形及び売掛金	212	236
その他	348	229
固定資産	5,053	5,170
有形固定資産	3,979	4,075
無形固定資産	2	1
投資その他の資産	1,071	1,093
資産合計	5,934	7,416

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2020年12月31日現在)	当四半期連結 会計期間末 (2021年6月30日現在)
負債の部		
流動負債	2,292	2,614
固定負債	1,686	2,168
負債合計	3,978	4,782
純資産の部		
資本金	30	40
資本剰余金	3,596	2,140
利益剰余金	△ 1,453	601
その他	△ 217	△ 148
純資産合計	1,955	2,633
負債・純資産合計	5,934	7,416